



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <http://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,731	35.2	1,645		181		650	
30年3月期第2四半期	72,132	9.1	4,037		3,649		13,083	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,982百万円 (%) 30年3月期第2四半期 13,347百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.07	
30年3月期第2四半期	383.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	85,367	52,704	61.7
30年3月期	80,265	50,717	63.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 52,681百万円 30年3月期 50,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、31年3月期第2四半期末は無配としております。また、31年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	19.3	400		400		1,200		35.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FUNAI CORPORATION,INC.
(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	36,130,796 株	30年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,011,830 株	30年3月期	2,011,829 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	34,118,967 株	30年3月期2Q	34,119,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年11月13日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要市場である米国におきましては、トランプ政権の関税強化措置による貿易摩擦の深刻化が懸念されるものの、雇用・所得環境は改善傾向が持続していること、個人消費は堅調に推移していることなどから足元の景気は好循環が持続しております。欧州ではBREXITの不透明感、イタリア予算案の行方など経済への影響が懸念されるものの、失業率が緩やかに低下し景気拡大は継続しております。中国におきましては、米国の関税強化措置による経済への影響が大変懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

わが国におきましては、輸出・生産活動は自然災害などの影響もあって弱含んでおりますが、個人消費・設備投資は回復しているなど緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は46,731百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。当社の主力販売市場である北米マーケットにおいて、特に第1四半期では流通在庫調整局面が続き、大手量販店を中心に過剰在庫の販売が先行され当社の新規販売が伸び悩んだ結果、売上は減少いたしました。前連結会計年度と比較して主要製品である液晶テレビの液晶パネルなどの部材価格が下落していること、特にメキシコ市場やオフィスソリューション事業におきまして不採算製品の販売を見直したことで、製造原価や販売費及び一般管理費の削減効果が一定規模出ていることなどから、営業損失は1,645百万円(前年同四半期は4,037百万円の営業損失)を計上することになりました。前連結会計年度末から進行した円安による為替差益を1,247百万円計上したことなどにより、経常損失は181百万円(前年同四半期は3,649百万円の経常損失)となりましたが、北米販社の合併などに伴う法人税等調整額(益)895百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は650百万円(前年同四半期は13,083百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても7月14日より株式会社ヤマダ電機にてハイエンド製品である有機ELテレビを含むFUNAIブランド新製品の市場投入を開始いたしました。前連結会計年度の市場投入開始時期(6月2日)より1カ月程度時期をずらしたことにより、当第2四半期連結累計期間は減収となりました。この結果、売上高は16,974百万円(前年同四半期比16.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1,399百万円(前年同四半期は782百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

② 米州

前連結会計年度から継続し北米マーケット全体が過剰在庫を抱えてスタートした当連結会計年度は、大手量販店が在庫処分を先行させた結果、当社の液晶テレビ新規販売は伸び悩みました。また、インターネット動画配信サービスの影響を受けDVD・BD関連製品需要が落ち込んだことから減収となりました。この結果、売上高は28,943百万円(前年同四半期比43.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は166百万円(前年同四半期は762百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③ アジア

不採算製品の販売を見直し液晶テレビの販売を終息いたしました。部品関連が増収したことから、売上高は788百万円(前年同四半期比232.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は202百万円(前年同四半期は2,462百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④ 欧州

インクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は24百万円(前年同四半期比62.7%減)、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同四半期は41百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、特に北米マーケットの流通在庫調整局面の影響により液晶テレビの売上が減少したこと、DVD・BD関連製品などが減少したことにより減収となりました。この結果、売上高は42,014百万円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

② 情報機器

情報機器では、不採算製品のインクジェットプリンターの販売を絞った一方で、同製品のインクカートリッジの販売を継続したこと、新製品であるクーポンプリンターを販売したこと、業務用インクカートリッジの売上が増加したことなどにより増収となりました。この結果、売上高は1,929百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

③ その他

上記機器以外では、歯科用CT、介護用ベッドモジュールなどの医療、ヘルスケア関連の売上が増加したことから、売上高は2,786百万円(前年同四半期比61.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,102百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が1,866百万円、商品及び製品が2,053百万円減少し、現金及び預金が4,363百万円、原材料及び貯蔵品が3,686百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,114百万円増加いたしました。その主なものは、未払金が1,316百万円減少し、支払手形及び買掛金が6,442百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,987百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が650百万円、為替換算調整勘定が1,339百万円増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成30年11月5日公表の「営業外収益(為替差益)及び法人税等調整額(益)の計上、並びに第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,390	36,753
受取手形及び売掛金	9,953	8,087
商品及び製品	13,251	11,197
仕掛品	516	949
原材料及び貯蔵品	9,841	13,528
その他	2,379	2,080
貸倒引当金	△1,021	△776
流動資産合計	67,310	71,819
固定資産		
有形固定資産	8,193	8,425
無形固定資産	93	73
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,840	1,830
その他	3,065	3,563
貸倒引当金	△239	△345
投資その他の資産合計	4,667	5,048
固定資産合計	12,954	13,547
資産合計	80,265	85,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,808	18,251
未払金	10,372	9,055
未払法人税等	664	160
引当金	990	895
その他	3,007	3,037
流動負債合計	26,842	31,399
固定負債		
引当金	1,025	22
退職給付に係る負債	3	10
その他	1,676	1,229
固定負債合計	2,705	1,263
負債合計	29,548	32,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	21,970	22,621
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,539	63,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
為替換算調整勘定	△12,305	△10,966
退職給付に係る調整累計額	451	452
その他の包括利益累計額合計	△11,840	△10,509
新株予約権	17	23
純資産合計	50,717	52,704
負債純資産合計	80,265	85,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	72,132	46,731
売上原価	65,456	42,012
売上総利益	6,675	4,718
販売費及び一般管理費	10,712	6,363
営業損失(△)	△4,037	△1,645
営業外収益		
受取利息	121	203
受取配当金	2	7
為替差益	417	1,247
その他	127	122
営業外収益合計	669	1,581
営業外費用		
支払利息	17	11
支払補償費	225	—
損害賠償金	—	51
その他	38	54
営業外費用合計	281	117
経常損失(△)	△3,649	△181
特別利益		
固定資産売却益	6	11
新株予約権戻入益	145	3
その他	9	—
特別利益合計	161	15
特別損失		
固定資産処分損	11	43
減損損失	※1 9,991	—
特別損失合計	10,002	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,490	△210
法人税等	△406	△860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,083	650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,083	650

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,083	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△8
為替換算調整勘定	△323	1,339
退職給付に係る調整額	53	0
その他の包括利益合計	△263	1,331
四半期包括利益	△13,347	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,347	1,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,490	△210
減価償却費	1,881	377
減損損失	9,991	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	△299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△0
受取利息及び受取配当金	△124	△210
支払利息	17	11
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△720	2,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,647	△578
仕入債務の増減額(△は減少)	9,218	5,811
未払金の増減額(△は減少)	1,321	△1,592
その他	262	△1,534
小計	△9,956	3,969
利息及び配当金の受取額	116	209
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△174	△364
法人税等の還付額	61	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△891
定期預金の払戻による収入	—	382
有形固定資産の取得による支出	△979	△802
有形固定資産の売却による収入	18	502
無形固定資産の取得による支出	△298	△3
投資有価証券の売却による収入	316	—
その他	38	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,564	—
配当金の支払額	△341	—
その他	△122	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,100	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,280	3,743
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	30,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,690	34,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったFUNAI CORPORATION, INC. は、連結子会社であるP&F USA, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、P&F USA, Inc. の商号をFUNAI CORPORATION, INC. へ変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	船井電機㈱ (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	130
		リース資産 (有形)	4
		特許権	2,451
		ソフトウェア	75
		長期前払費用	2,918
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	29
		工具、器具及び備品	466
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャシーマー)	建物及び構築物	566
		機械装置及び運搬具	135
		工具、器具及び備品	197
		土地	56
		ソフトウェア	1
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. (フィリピン バタンガス)	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	332
		工具、器具及び備品	207
		ソフトウェア	34
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	建物及び構築物	538
		機械装置及び運搬具	597
		工具、器具及び備品	67
		ソフトウェア	33
事業用資産	FEP REAL ESTATE, INC. (フィリピン マカティ)	土地	42
事業用資産	FUNAI CORPORATION, INC. (米国 ニュージャージー)	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	1
		リース資産 (無形)	295
事業用資産	Funai Trading Corp. (米国 カリフォルニア)	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	55
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation (米国 ケンタッキー)	機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Manufacturing, S. A. DE C. V. (メキシコ ティファナ)	建物及び構築物	11
		機械装置及び運搬具	4
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	8
事業用資産	P&F MEXICANA, S. A. DE C. V. (メキシコ メヒコ)	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	13
合 計			9,991

当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (9,991百万円) を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、建物及び構築物並びに土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しており、前述以外の資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,232	51,595	237	66	72,132	—	72,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,520	869	63,569	—	117,959	(117,959)	—
計	73,753	52,465	63,806	66	190,092	(117,959)	72,132
セグメント損失(△)	△782	△762	△2,462	△41	△4,048	11	△4,037

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円及び棚卸資産の調整額404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,974	28,943	788	24	46,731	—	46,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,010	891	25,239	—	49,141	(49,141)	—
計	39,984	29,834	26,028	24	95,873	(49,141)	46,731
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,399	△166	202	△9	△1,373	(271)	△1,645

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用233百万円及び棚卸資産の調整額△508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した中期経営方針に基づいて以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

- ① ディ스플레이事業（液晶テレビ事業）
 - ・北米市場における既存顧客先での販売増と新規顧客の開拓
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品及びOEM製品開発への経営資源集中
- ② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）
 - ・北米市場において製品を絞ったニッチ戦略の展開
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品の充実と新規OEM先の開拓
- ③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）
 - ・高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上
 - ・マイクロfluidイクス（微量流体制御技術）を活かした派生ビジネスの展開
- ④ 新規事業
 - ・ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大

従いまして、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。